別記様式第六号の二（第十四条の五関係）

（Ａ４）
３２０

登録移転申請書

証　紙　欄
（消印してはならない）

2.4㎝ 写真 3㎝

宅地建物取引業法第19条の2の規定により、登録の移転を申請します。

年　月　日

知事　殿

郵便番号（　　）

申請者　住　所

氏　名　　㊞

移転前の都道府県知事の受付番号　移転前の都道府県知事の受付年月日　移転前の登録番号

移転後の都道府県知事の受付番号　移転後の都道府県知事の受付年月日　移転後の登録番号

| 項番 | ◎申請者に関する事項 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 11 | フリガナ | | | | | | | |
| | 氏名 | | | | | | | |
| | 生年月日 | 年 | 月 | 日 | 性別 | 1.男 2.女 | | |
| | 郵便番号 | | | | | | | |
| | 住所市区町村コード | 都道府県 | 市郡区 | 区町村 | | | | |
| | 住所 | | | | | | | |
| | 電話番号 | | | | | | | |
| | 本籍市区町村コード | 都道府県 | 市郡区 | 区町村 | | | | |
| | 本籍 | | | | | | | 確認欄 |

◎移転に関する事項

| 12 | 移転前の都道府県知事 | | 移転の理由 | |
|---|---|---|---|---|

◎移転後において業務に従事し、又は従事しようとする宅地建物取引業者に関する事項

| 商号又は名称 | | 確認欄 |
|---|---|---|
| 免許証番号 | （　） | |

備　考

① 申請者は、＊印の欄には記入しないこと。

② 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入すること。

③ 「生年月日」、「認定年月日」及び「合格年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たつては、空位の□に「０」を記入すること。

（記入例） H 01 年 08 月 23 日　［平成元年８月２３日の場合］

| M | 明治 | S | 昭和 |
|---|---|---|---|
| T | 大正 | H | 平成 |

④ 「性別」の欄は、該当する番号を記入すること。

⑤ 「住所市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により該当する市区町村のコードを記入すること。

⑥ 「住所」の欄は、⑤により記入した住所市区町村コードによつて表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

（記入例） 霞が関２－１－３

⑦ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

（記入例） ０３－５２５３－８１１１

⑧ 「本籍市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により、本籍地の所在する市区町村のコードを記入すること。なお、外国籍の場合には、９９００００と記入すること。

⑨ 「本籍」の欄は、⑧により記入した本籍市区町村コードによつて表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、戸籍のとおりに、上段から左詰めで記入すること。なお、外国籍の場合には記入しないこと。

（記入例） 霞が関弐丁目壱番参号

⑩ 「免許証番号」の欄は、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、５１～６４のうち該当するコードを記入することとし、信託会社及び信託業務を兼営する銀行については、（記入例）㋐に従うこと。

（記入例）㋐ ００ (5) １００　［国土交通大臣（5）第１００号の場合］

㋑ ９９ （　） ５０　［国土交通大臣届出第５０号の場合］

別記様式第六号の二（第十四条の五関係）

（Ａ４）
３２０

登録移転申請書

証　紙　欄
（消印してはならない）

2.4㎝ 写真 3㎝

宅地建物取引業法第19条の2の規定により、登録の移転を申請します。

年　月　日

知事　殿

郵便番号（　　）

申請者　住　所

氏　名　　㊞

移転前の都道府県知事の受付番号　移転前の都道府県知事の受付年月日　移転前の登録番号

移転後の都道府県知事の受付番号　移転後の都道府県知事の受付年月日　移転後の登録番号

| 項番 | ◎申請者に関する事項 | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 11 | フリガナ | | | | | | | |
| | 氏名 | | | | | | | |
| | 生年月日 | 年 | 月 | 日 | 性別 | 1.男 2.女 | | |
| | 郵便番号 | | | | | | | |
| | 住所市区町村コード | 都道府県 | 市郡区 | 区町村 | | | | |
| | 住所 | | | | | | | |
| | 電話番号 | | | | | | | |
| | 本籍市区町村コード | 都道府県 | 市郡区 | 区町村 | | | | |
| | 本籍 | | | | | | | 確認欄 |

◎移転に関する事項

| 12 | 移転前の都道府県知事 | | 移転の理由 | |
|---|---|---|---|---|

◎移転後において業務に従事し、又は従事しようとする宅地建物取引業者に関する事項

| 商号又は名称 | | 確認欄 |
|---|---|---|
| 免許証番号 | （　） | |

備　考

① 申請者は、＊印の欄には記入しないこと。

② 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は１文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に１文字分空けて左詰めで記入すること。

③ 「生年月日」、「認定年月日」及び「合格年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たつては、空位の□に「０」を記入すること。

（記入例） H 01 年 08 月 23 日　［平成元年８月２３日の場合］

| M | 明治 | S | 昭和 |
|---|---|---|---|
| T | 大正 | H | 平成 |

④ 「性別」の欄は、該当する番号を記入すること。

⑤ 「住所市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により該当する市区町村のコードを記入すること。

⑥ 「住所」の欄は、⑤により記入した住所市区町村コードによつて表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、上段から左詰めで記入すること。

（記入例） 霞が関２－１－３

⑦ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ－（ダッシュ）で区切り、左詰めで記入すること。

（記入例） ０３－５２５３－８１１１

⑧ 「本籍市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック（総務省編「全国地方公共団体コード」）により、本籍地の所在する市区町村のコードを記入すること。なお、外国籍の場合には、９９００００と記入すること。

⑨ 「本籍」の欄は、⑧により記入した本籍市区町村コードによつて表される市区町村に続く町名、街区符号、住居番号等を、戸籍のとおりに、上段から左詰めで記入すること。なお、外国籍の場合には記入しないこと。

（記入例） 霞が関弐丁目壱番参号

⑩ 「免許証番号」の欄は、免許権者については、下表より該当するコードを記入すること。ただし、免許権者が北海道知事である場合には、５１～６４のうち該当するコードを記入することとし、信託会社及び信託業務を兼営する銀行については、（記入例）㋐に従うこと。

（記入例）㋐ ００ (5) １００　［国土交通大臣（5）第１００号の場合］

㋑ ９９ （　） ５０　［国土交通大臣届出第５０号の場合］